

東三河農業要覧 2019



令和2年3月

目 次

1	東三河農業の主要指標	1
2	地域農業の概要	2
3	農業産出額の概要	5
4	農産物の生産状況	6
5	畜産の生産状況	12
6	事業実施状況の概要	14
7	農業経営基盤強化促進事業の概要	25
8	地方卸売市場の概要	26
9	農業協同組合の概要	27
10	農業振興地域制度の概要	28
11	農地制度の概要	29
12	参考資料	
(1)	作物・種類別農業産出額の状況	30
(2)	耕地の状況	31
(3)	農家の状況	32
(4)	作物別作付(栽培)面積・収穫量	33
(5)	家畜の飼養状況	36
(6)	畜産経営に起因する環境汚染問題の発生状況	37
(7)	農薬取締法及び肥料取締法関係の届出状況	38

○表紙の写真
田原市カーネーション
(今月のあいちの花 JR・名鉄豊橋駅コンコース展示)

1 東三河農業の主要指標

区 分	単位	東 三 河			愛 知 県			全 国			出典資料
		平 25 年	平 30 年	対比% 30/25	平 25 年	平 30 年	対比% 30/25	平 25 年	平 30 年	対比% 30/25	
人 口	人	711,861	678,764	95.4	7,478,606	7,565,309	101.2	128,438,013	127,443,563	99.2	住民基本台帳
世 帯 数	戸	274,023	274,993	100.4	3,096,802	3,300,066	106.6	55,952,258	58,527,117	104.6	平26年1月 平31年1月
農 家 戸 数	戸	14,947	13,446	90.0	84,028	73,833	87.9	2,527,948	2,155,082	85.3	2010年農林業センサス 平22年2月
農 家 率	%	5.8	4.8		2.9	2.3		4.9	3.8		
販 売 農 家	戸	10,806	9,566	88.5	43,599	35,068	80.4	1,631,206	1,329,591	81.5	2015年農林業センサス 平27年2月
主 業 農 家	戸	5,280	4,785	90.6	10,128	8,754	86.4	359,720	293,928	81.7	
主 業 農 家 率	%	48.9	50.0		23.2	25.0		22.1	22.1		
農 業 就 業 人 口	人	25,852	22,320	86.3	77,359	63,736	82.4	2,605,736	2,096,662	80.5	
基 幹 的 農 業 従 事 者	人	23,887	20,812	87.1	66,861	55,332	82.8	2,051,437	1,753,764	85.5	
耕 地 面 積	ha	18,387	17,939	97.6	77,900	74,900	96.2	4,537,000	4,420,000	97.4	耕地及び作付面積統計 平26年2月 平31年2月
1戸当り平均耕地	a	123	133	108.1	93	101	108.6	179	205	114.5	
田 面 積	ha	5,383	5,233	97.2	44,100	42,500	96.4	2,465,000	2,405,000	97.6	
畑 面 積	ha	12,994	12,716	97.9	33,800	32,400	95.9	2,072,000	2,014,000	97.2	
畑面積の割合	%	70.7	70.9		43.4	43.3		45.7	45.6		
農 業 産 出 額	億円	1,466	1,573	107.3	3,084	3,115	101.0	84,668	90,558	107.0	生産農業所得統計(全国・愛知) 平27年 令2年 生産農業所得統計(東三河) 平18年 平31年
米	%	3.2	2.5		10.1	9.5		21.0	19.2		
野 菜	%	34.9	44.1		35.7	36.1		26.6	25.6		
果 実	%	6.3	5.1		5.7	6.5		9.0	9.3		
花 き	%	30.4	23.0		18.5	17.4		4.1	3.7		
畜 産	%	23.9	24.3		26.4	27.8		32.0	35.5		
農作物作付延面積	ha	18,940			71,400	67,800	95.0	4,167,000	4,048,000	97.1	耕地及び作付面積統計 平26年12月 平31年12月
稲 作 付 面 積	ha	4,299			30,300	27,600	91.1	1,599,000	1,470,000	91.9	
野 菜 作 付 面 積	ha	9,232			17,600			533,100			
果 樹 作 付 面 積	ha	1,780			5,040			237,000			
花 き 等 作 付 面 積	ha	1,714			4,640			84,300			
乳用牛飼養頭数	頭	16,130			30,000	24,400	81.3	1,423,000	1,328,000	93.3	畜産統計 平25年2月 平30年2月
肉用牛飼養頭数	頭	34,200			50,000	42,200	84.4	2,642,000	2,514,000	95.2	
豚 飼 養 頭 数	頭	230,870			350,700	332,700	94.9	9,685,000	9,189,000	94.9	
採卵鶏飼養羽数	千羽	3,111			9,256	8,353	90.2	174,784	184,350	105.5	

※農業産出額～採卵鶏飼養羽数の東三河の平成25年は、平成18年の数値 ※花き等作付面積は、花き・花木・種苗等

2 地域農業の概要

東三河農林水産事務所の管轄する地域は、愛知県の東南部に位置している。平成17年10月に渥美郡渥美町が田原市へ編入合併され、同様に、平成18年2月に宝飯郡一宮町が豊川市へ、平成20年1月に宝飯郡音羽町及び御津町が、平成22年2月に小坂井町がそれぞれ編入合併されたことから、豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市の4市となっている。

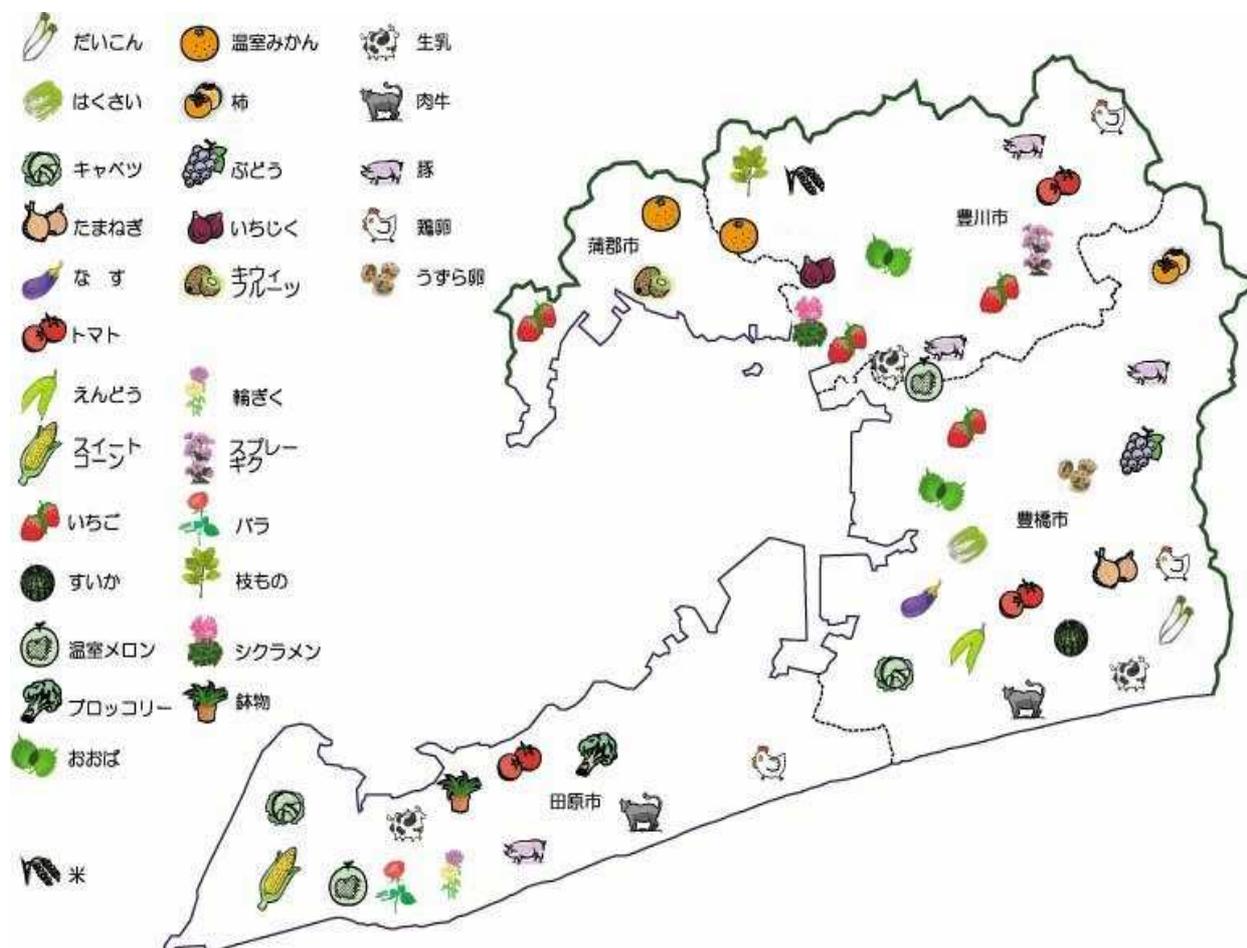
温暖な気候と豊川用水の恩恵に加え、交通網の整備等により、園芸、畜産を始め多種多様な農業が営まれている。

昭和43年の豊川用水の全面通水を契機に、この地域の農業は水利用に合わせた生産構造に転換した。

その後、この地域は、国や県、市の各種補助事業を積極的に活用し、農業生産基盤や園芸・畜産団地、農産物の集出荷場、家畜ふん尿処理施設、農村環境等の整備を進めるとともに、農業近代化資金等の農業制度資金の活発な投資を行い、農業振興、農村の活性化に積極的に取り組んでいる。

こうした取り組みの結果、現在では、露地野菜や施設園芸作物は全国屈指の産地となり、首都圏を始め京阪神、名古屋など全国各地に出荷されている。

地域特産マップ



(1) 販売農家

管内の人口(平成31年1月1日現在)は678,764人、世帯数は274,993世帯となっている。

販売農家数(平成27年2月1日現在)は9,566戸、販売農家のうち主業農家(農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる農家)は4,785戸、主業農家率は50.0%で、県内の25.0%、全国の22.1%を大きく上回る。特に、田原市の主業農家率は71.8%と高い割合にある。

人口については県内における管内の割合は9.0%しかないが、主業農家数については県内の54.7%を管内が占めている。

(2) 耕地面積

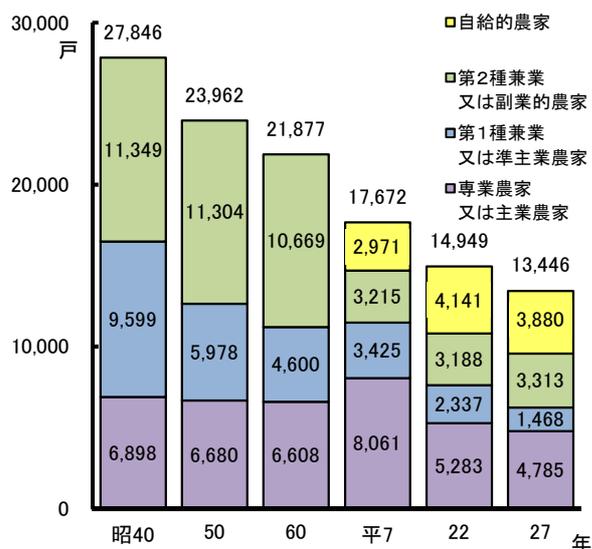
管内の耕地面積(平成31年2月22日現在)は17,939haで、近年ほぼ横ばいに推移している。このうち田は5,233ha、畑が12,716haとなっている。耕地面積に占める畑の割合は70.9%と、県平均43.3%及び全国平均45.6%に比べ高い割合にあり、園芸が盛んであることを示している。

(3) 経営耕地規模別農家数

管内の経営耕地面積規模別農業経営体数(平成27年2月1日現在)の構成割合をみると、0.5ha未満は25.4%、0.5以上1.0ha未満は33.1%、1.0以上2.0ha未満は25.5%、2.0ha以上が16.0%となっている。

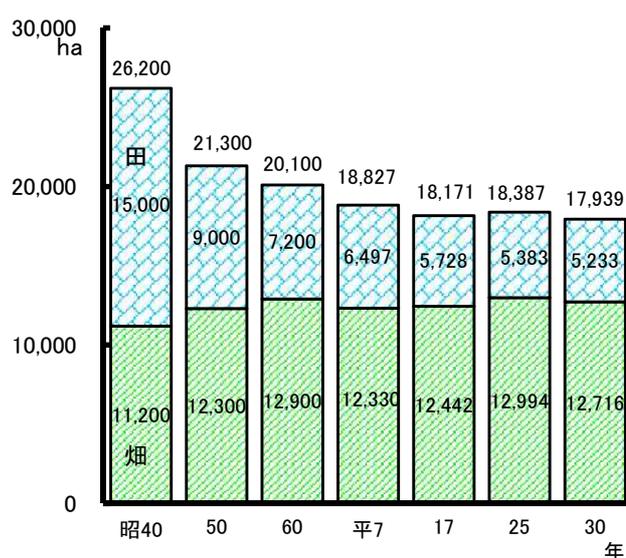
特に、豊橋市や田原市には経営規模の比較的大きな農家が多い。

兼業別農家数などの推移



(農林業センサス)

耕地面積の推移



(愛知農林水産統計年報)

(4) 豊川用水の概要

東三河地域は、昭和43年に全面通水した豊川用水により、全国屈指の農業地帯へと大きく発展した。

豊川用水には水源施設として、新城市に宇連ダムと大島ダムなどがある。さらに夏の間、宇連ダムの貯水量が少なくなった時に静岡県にある佐久間ダムから天竜川の水を豊川用水へ送ることもできる。

宇連ダムと大島ダムから放流された水は豊川の支流である宇連川へ流れ込む。宇連川にある大野頭首工で取水し、東部幹線水路(約76km)で渥美半島の先端まで、西部幹線水路(約36km)で蒲郡市まで水を送っている。幹線水路から分岐して農地へ配水する支線水路は、末端まで合わせると総延長3,000kmを超える。

また、大野頭首工より下流の豊川に牟呂松原頭首工があり、取水した水を豊川兩岸の農地へ水を送っている。

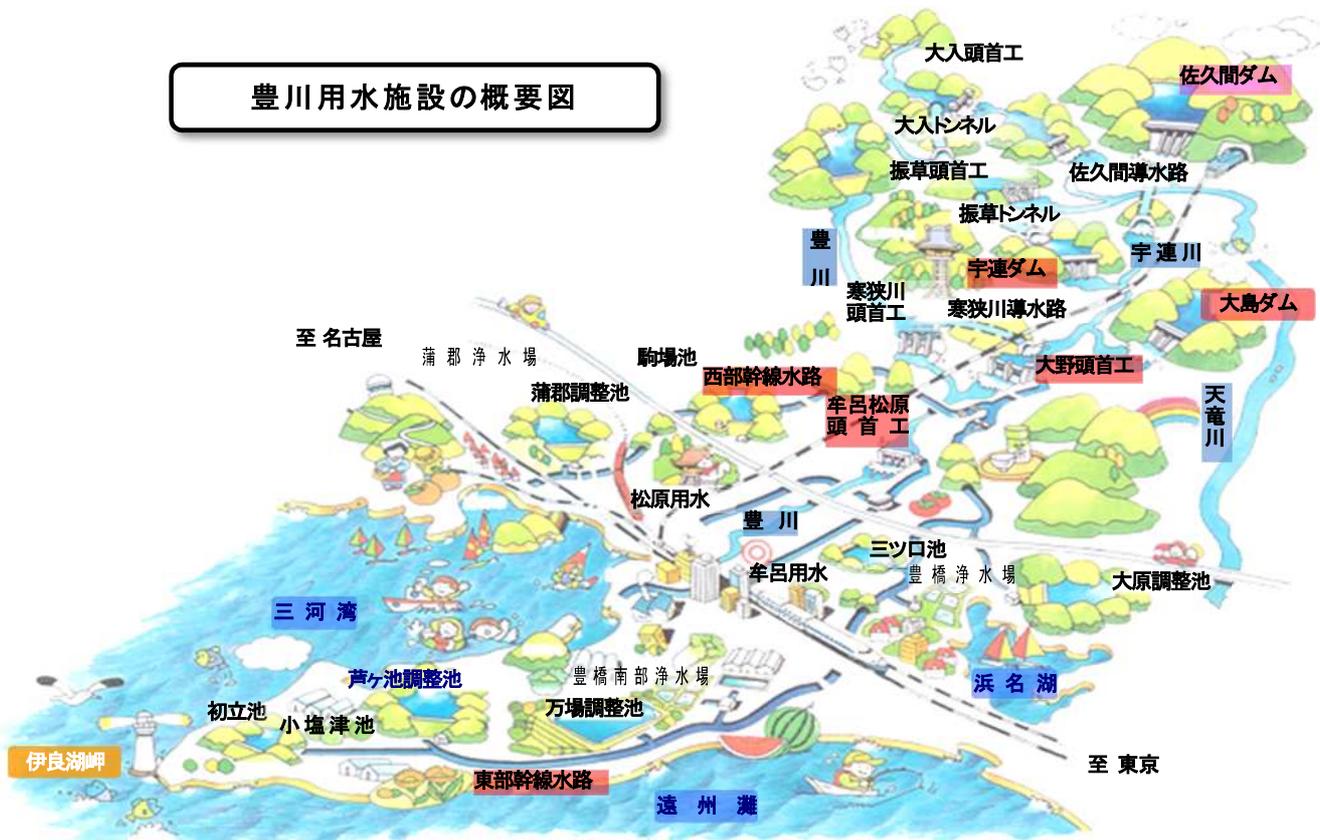
全面通水開始後30年が経過した頃から、施設の老朽化による漏水や破損事故が多くなったため、平成11年に独立行政法人水資源機構が豊川用水二期事業に着手し、水路の改築や大規模地震対策などを行っている。



幹線水路の施工状況（豊川用水二期事業）

※併設水路を設置（複線化）することにより、水を止めることなく計画的な修繕・保守が可能となります。

豊川用水施設の概要図



(独)水資源機構豊川用水総合事業部資料

3 農業産出額の概要

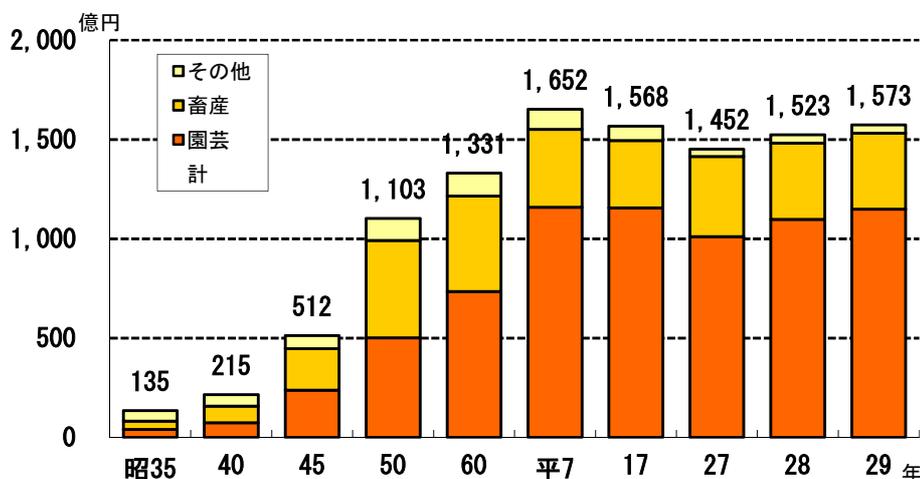
平成29年におけるこの地域の農業産出額は県全体の48.9%を占める1,573億円である。この内訳は、園芸作物が1,149億円（県全体の57.4%）、畜産382億円（同43.4%）、穀類42億円（同12.8%）などとなっている。

主な品目としては、野菜はトマト、メロン、キャベツ、はくさい、レタス、ブロッコリー、果実はみかん、かき、ぶどう、花きはきく、ばら、観葉植物などである。

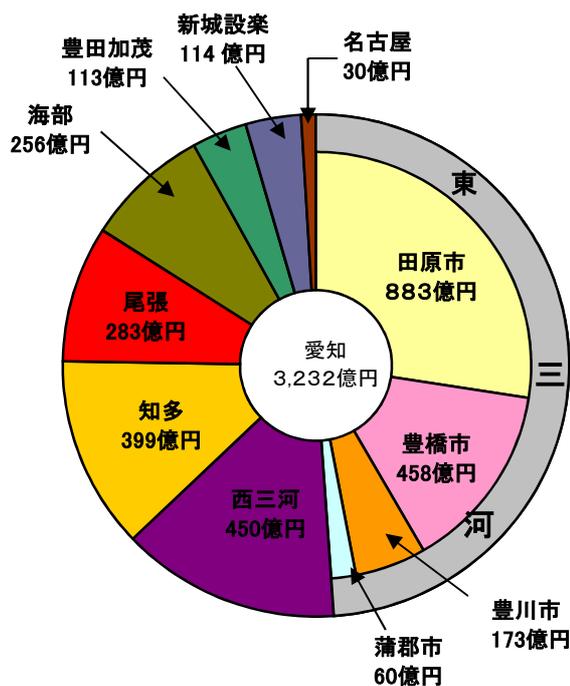
また、主な畜産物は、生乳、肉用牛、豚、鶏卵などである。

市町村別の農業産出額では、田原市が全国1位、県全体の27.4%を占める883億円を始めとして、豊橋市は458億円(全国9位、県全体の14.2%)、豊川市が173億円(同5.4%)、蒲郡市が60億円(同1.9%)となっている。

農業産出額の推移



県内地域別農業産出額(推計)の割合(平成29年)



(市町村別生産農業所得統計)

※表示単位未満を四捨五入しているため、地域別の合計と県全体は合わない。

4 農産物の生産状況

(1) 水稲

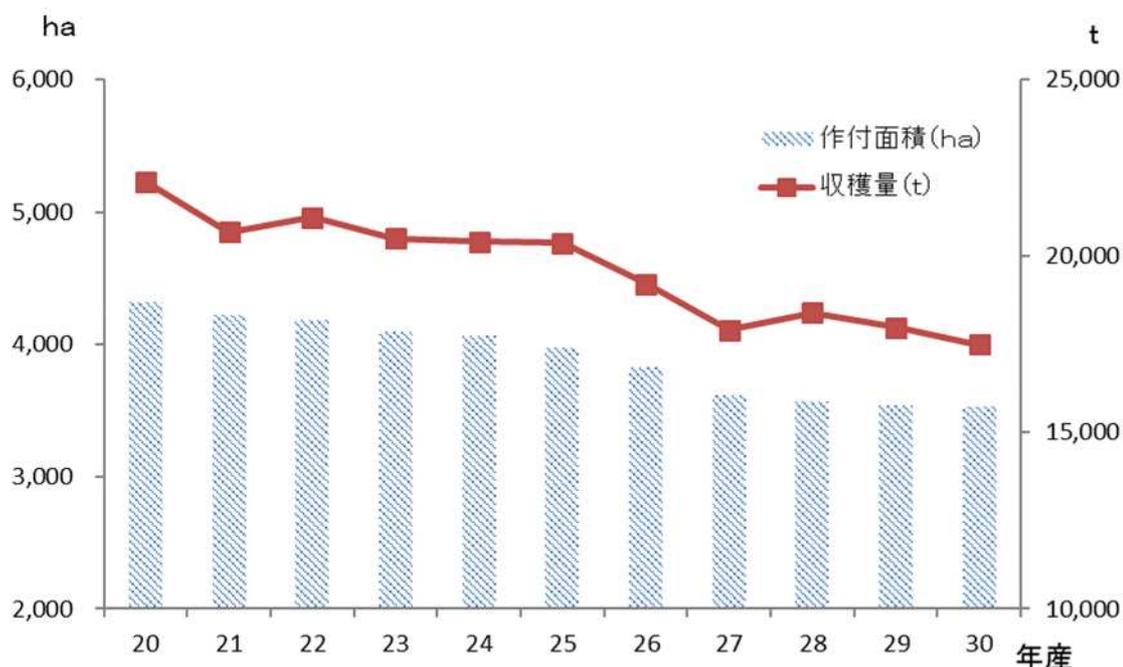
管内の平成30年産（2018年産）水稲（子実用）の作付面積は3,529haで、前年産の3,539haに比べ10ha減少した。

愛知県産水稲の平成30年産作況指数は98となった。（平成29年産作況指数は101）

東三河管内の平成30年産収穫量は17,506 t。（29年産収穫量は17,991 t）

管内の主な品種は、あきたこまち、コシヒカリ、ゆめまつり、あいちのかおりSBL。

【水稲の作付面積と収穫量の推移（農林水産統計）】



・米の生産数量目標の達成に向けた取組

米については、過剰在庫の解消と在庫にかかる価格変動を解消するため、全国的に作付を減らす取組がされており、愛知県も米以外の作物への作付転換を推進している。

東三河管内でも、戦略作物として麦、大豆、新規需要米の生産が徐々に拡大している。新規需要米の中でも、飼料用米とWCS用稲は各市地域農業再生協議会が生産を奨励しており、近年、生産量が増加している。

飼料用米及びWCS用稲の東三河地域の作付面積の推移

（単位：ha）

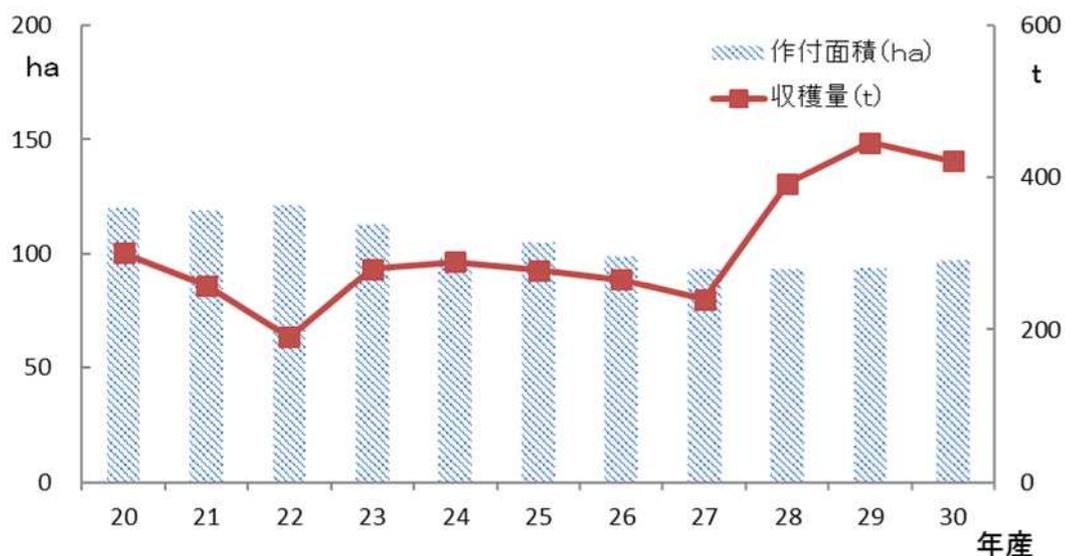
	H 22	H 25	H 26	H 27	H 28	H 29	H30
飼料用米	30	91	125	238	258	231	198
WCS用稲	3	39	46	53	54	60	63

(2) 麦・大豆

ア 麦

管内の小麦は、主に水田で栽培されており、主な品種はきぬあかりである。平成30年産（2018年産）の小麦の作付面積は97ha（前年産94ha）となっている。収穫量は422 tで、前年産の446 tに比べ減少した。

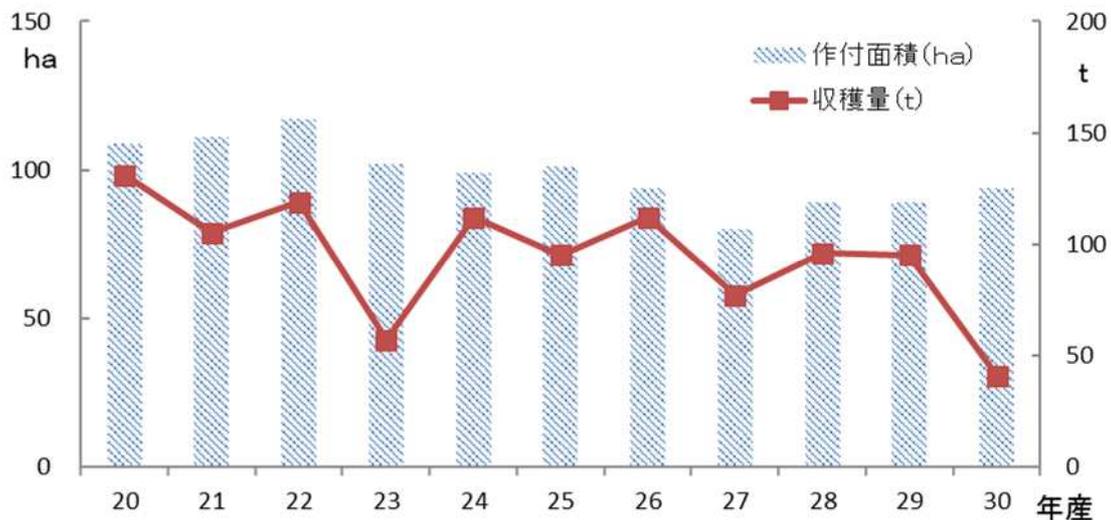
【小麦の作付面積と収穫量の推移（農林水産統計）】



イ 大豆

管内の大豆は、主に麦作後に栽培され、主な品種はフクユタカである。平成30年産（2018年産）の大豆の作付面積は94haで、前年産の89haより増加した。平成30年産の収穫量は41 tで、前年産の94 tを大幅に下回る収量であった。

【大豆の作付面積及び収穫量の推移（農林統計）】



(3) 野菜

この地域は、温暖な気候や水利に恵まれた全国を代表する園芸地帯である。平成29年産の主要野菜の作付延べ面積は8,100haで、首都圏、関西圏の2大消費地の中間に位置する立地条件を生かし、東海地方はもとより全国に出荷している。

ア 露地野菜

温暖な気候を生かして秋から春にかけて露地野菜の栽培が盛んで、キャベツは豊橋市及び田原市が全国屈指の巨大な産地を形成している。

はくさいは豊橋市及び豊川市で、たまねぎは豊橋市で、レタス及びブロッコリーは豊橋市及び田原市で、セルリー及びカリフラワーは田原市で主に栽培され、主要産地となっている。

また、夏季には、すいか、メロン、スイートコーンが主に豊橋市及び田原市で栽培されている。

イ 施設野菜

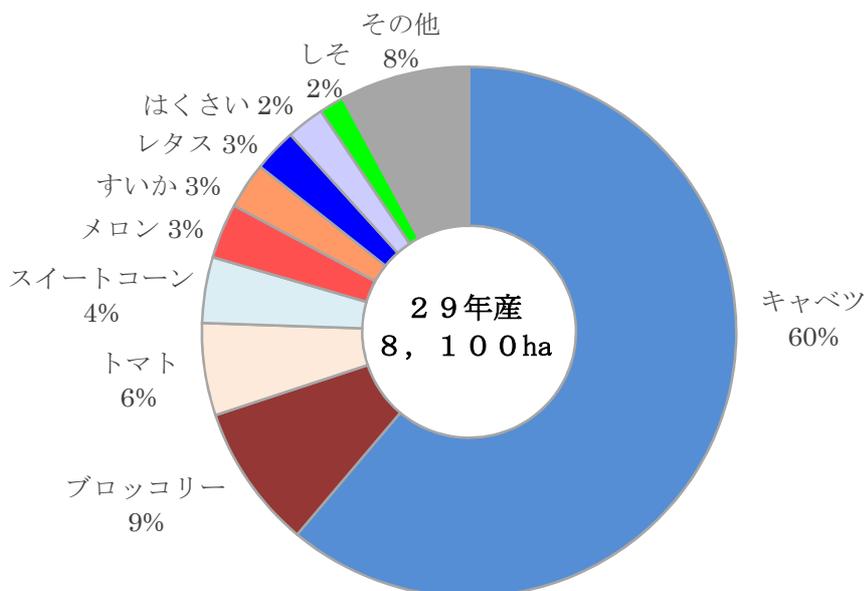
年間を通して日照時間が長いため、施設野菜の栽培に適しており、施設園芸の発祥の地として施設園芸地帯を形成している。

トマト（ミニトマトを含む）、いちご、大葉や菊花などの「つまもの」が栽培されており、特に「つまもの」は全国一の産地となっている。

トマトは主に周年栽培が行われているが、豊橋市、田原市及び豊川市の一部では、夏季にメロンの栽培を組み合わせた作型がある。

また、なすは豊橋市で栽培され、主要産地となっている。

主要野菜の作付延べ面積



(業務資料)

(4) 花き

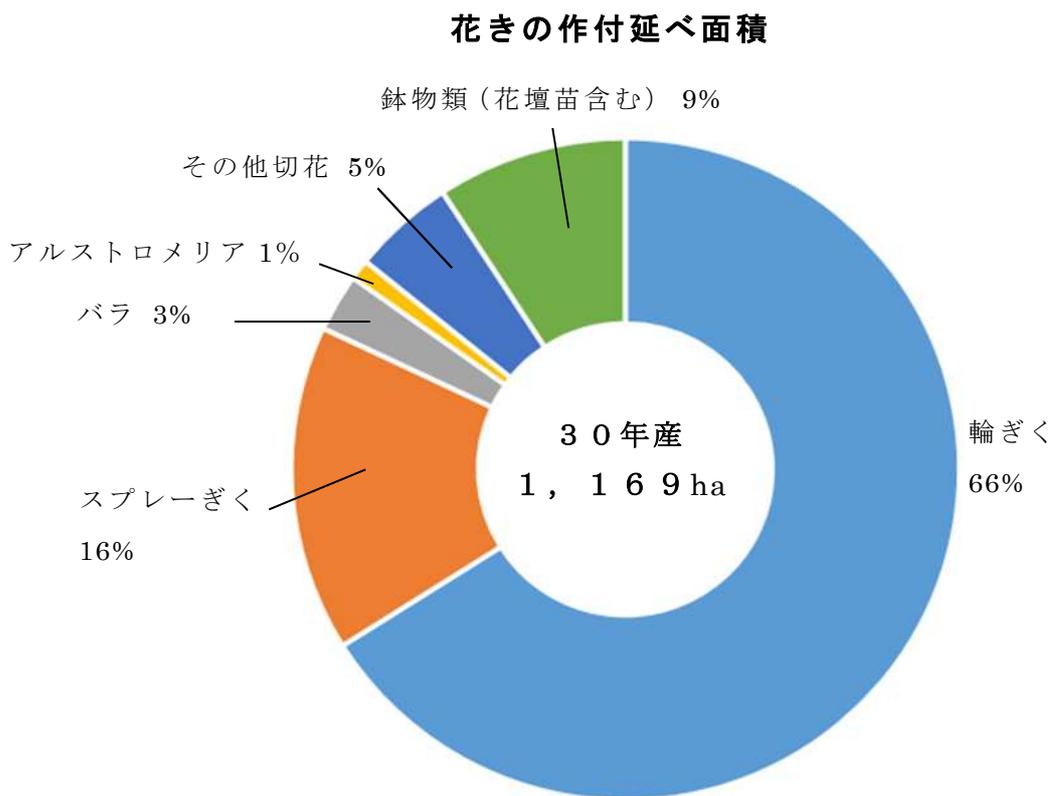
管内の花き生産は、そのほとんどが施設栽培であり、管内農業の主要部門となっている。平成30年産の花き作付延べ面積は1,169ha、産出額は約343億円、切花の総出荷本数は392,975千本、鉢物類の総出荷鉢数は18,033千鉢(花壇苗を含む。)であり、花き作付面積の91%が切花となっている。

輪ぎくは田原市及び豊川市を中心に栽培されており、作付延べ面積は775ha、出荷量は263,522千本と日本一の産地を形成している。電照ぎくとして全国的に有名であるが、夏秋ぎく栽培の普及により、年3作の周年栽培が定着している。

スプレーぎくは、田原市及び豊川市を中心に栽培され、作付延べ面積は187ha、出荷量は82,783千本で日本一の産地となっている。

その他の切花では、管内全域ではが、豊橋市を中心にデルフィニウム、トルコぎきょうが栽培されている。また、田原市を中心にアルストロメリア、カーネーション、グロリオサ、ガーベラ、スイトピー等、様々な切花が栽培されている。

鉢物類は、観葉植物、洋らんを始めとして、あじさい、シクラメン、ポインセチア、ポットカーネーション、ハイビスカス等が栽培されている。



(業務資料)

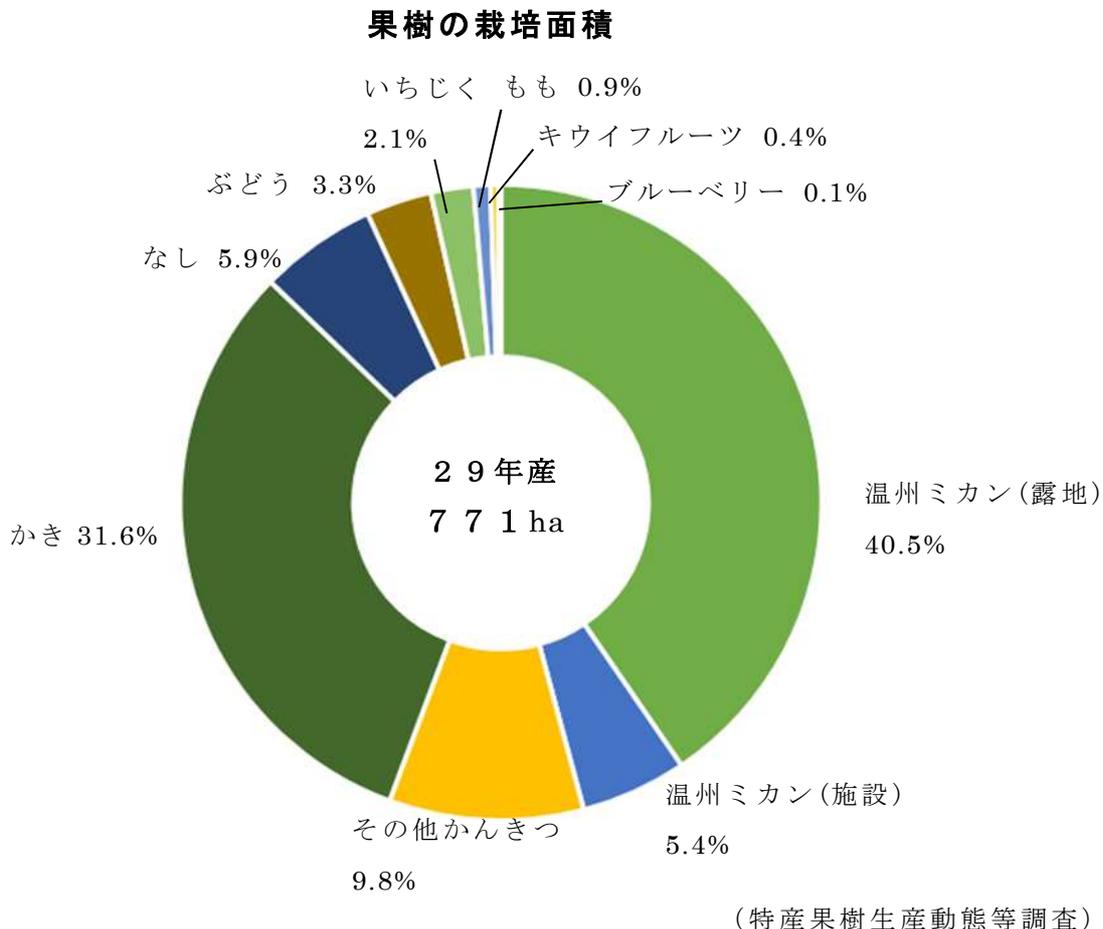
(5) 果樹

管内では、かんきつ、かき、なし、ぶどう、いちじく、もも、キウイフルーツなど、多種類の果樹が栽培されており、平成29年の栽培面積は771haである。

かんきつは、蒲郡市を始めとする管内全域で栽培されており、うんしゅうみかんが主体である。特に、昭和50年頃から栽培が始まった「ハウスみかん」（施設うんしゅうみかん）は、栽培面積が41.3haで全国有数の産地となっているが、近年の燃料価格高騰により、「はるみ」、「不知火」を始めとする中晩柑への品種転換の取組が進んでいる。施設栽培されたかんきつは主に京浜市場へ、露地栽培は主に中京市場に出荷されている。

かきは、豊橋市北部地域及び豊川市で栽培されており、「次郎柿」は全国一の産地を形成している。近年では、次郎柿の出荷時期の集中を回避したり、かきの出荷期間の延長や労力分散を図るため、次郎柿より出荷の早い品種「早秋」や、出荷時期の遅い「陽豊」の作付が取り組まれている。かきの出荷期間は、9月上旬から12月上旬まで、ハウス柿は8月下旬から10月中旬及び11月下旬から12月下旬に主として京浜市場へ出荷されている。

なし及びぶどうは、豊橋市及び豊川市で栽培されている。なしは「幸水」、ぶどうは種なし栽培の「巨峰」が主な品種であるが、ぶどうでは、消費者ニーズの高い「シャインマスカット」の栽培面積が増加している。



(6) 施設面積

園芸作物の施設面積は、燃油の高騰、花きの販売単価の低迷、資材の高騰、農業従事者の高齢化等により減少しており、平成30年には1,906haで、野菜994ha（ガラス温室201ha、ビニールハウス793ha）、花き806ha（ガラス温室309ha、ビニールハウス497ha）、果樹106ha（ビニールハウス106ha）で、構造別ではガラス温室510ha、ビニールハウス1,396haとなっている。

栽培延べ面積は3,281haで、野菜が1,948ha（59%）、花きが1,234ha（38%）、果樹が99ha（3%）となっており、栽培作物は、花きではきく、野菜ではトマト、しそ、すいか、メロン、果樹ではうんしゅうみかんが多い。

なお、農業用使用済プラスチックフィルムの平成30年の排出量は、塩化ビニル458t、ポリオレフィン系で849t、合計1,307tとなっている。

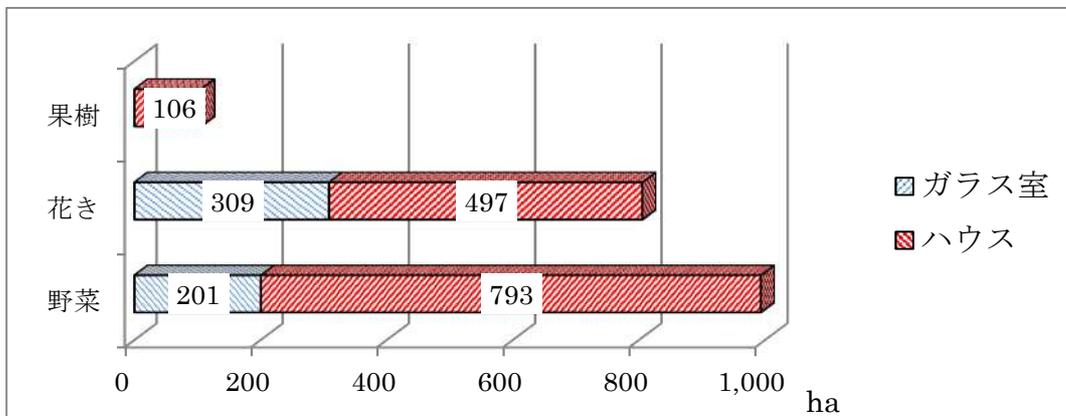


図 園芸用施設の設置状況（平成30年）

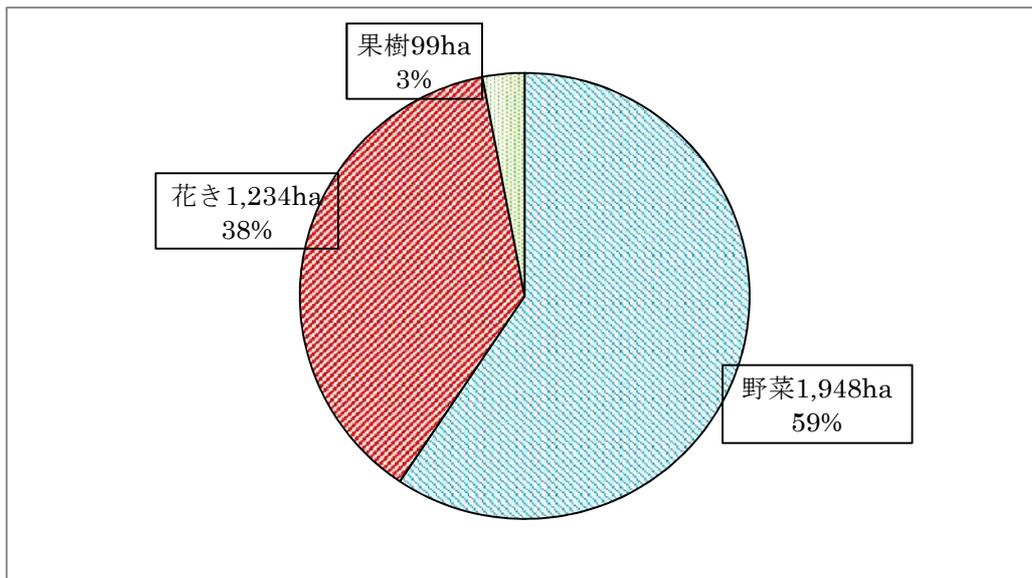


図 園芸用施設における栽培延べ面積（平成30年）

（出典：園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する実態把握（平成30年））

5 畜産の生産状況

(1) 酪農

酪農の主産地は、田原市及び豊橋市に分布している。平成30年の飼養戸数は126戸で1.0万頭が飼養されている。1戸当たりの平均規模は83頭であり、県平均とほぼ同じであるが、田原市は104頭と規模拡大が進んでいる。

規模拡大と労働生産性の向上を目指した、フリーストール牛舎やフリーバーン牛舎の設置が昭和63年度から始まり、農業公社牧場設置事業等により現在、31戸が導入している。さらに、最近では搾乳ロボットや哺乳ロボット、万歩計による発情発見システムの導入などIT技術が導入されている。

また、東三河管内には牛乳製造工場（中央製乳株式会社）があり、この工場から、地域ブランドとして豊橋市の酪農家の生乳で作る「のんほい牛乳」と田原市の酪農家の生乳で作る「どうまい牛乳」等が生産、販売されており、地域の消費者から好評を得ている。

(2) 肉用牛

肉用牛経営（乳肉複合経営等を含む。）は、豊橋市及び田原市が主産地であり、平成30年の飼養戸数は141戸で、2.1万頭が飼養されている。1戸当たりの平均飼養頭数は146頭であり、県平均の113頭を大きく上回っている。特に豊橋市では116頭、田原市では186頭と規模拡大が進んでいる。最近では、耕種農家との連携が進み、稲WCSや稲わらの購入や収集が増加しており、地域自給飼料の活用が円滑に行われている。また、牛肉のブランド化も進み、JAあいち経済連の「みかわ牛（ウシ）」の他、「田原牛（ウシ）」、「あつみ牛（ギョウ）」、「黒潮牛（ギョウ）」など、地域のブランド牛も販売されている。さらに、消費者との交流も行われ、生産者の顔が見える安全安心な牛肉生産に取り組んでいる。

(3) 養豚

養豚経営は田原市を中心に、豊橋市及び豊川市に分布している。

平成30年の飼養戸数は111戸で18万頭が飼養されている。1戸当たりの飼養規模は平均で1,621頭と多く、そのほとんどは一貫生産である。特に田原市では1戸当たりの飼養頭数が1,848頭と規模拡大が進んでいる。

最近では、「みかわポーク」、「豊川エコポーク」など豚肉のブランド化が進み、高付加価値豚肉の生産、生産者の顔が見える安全安心な豚肉生産が進んでいる。

(4) 養鶏

採卵鶏経営は、田原市を中心に豊橋市と豊川市に分布し、平成30年は35戸で207.8万羽が飼養されている。肉用鶏経営は、主に豊橋市を中心に14戸で51.5万羽が飼養され、地域の重要な産業として位置づけられている。

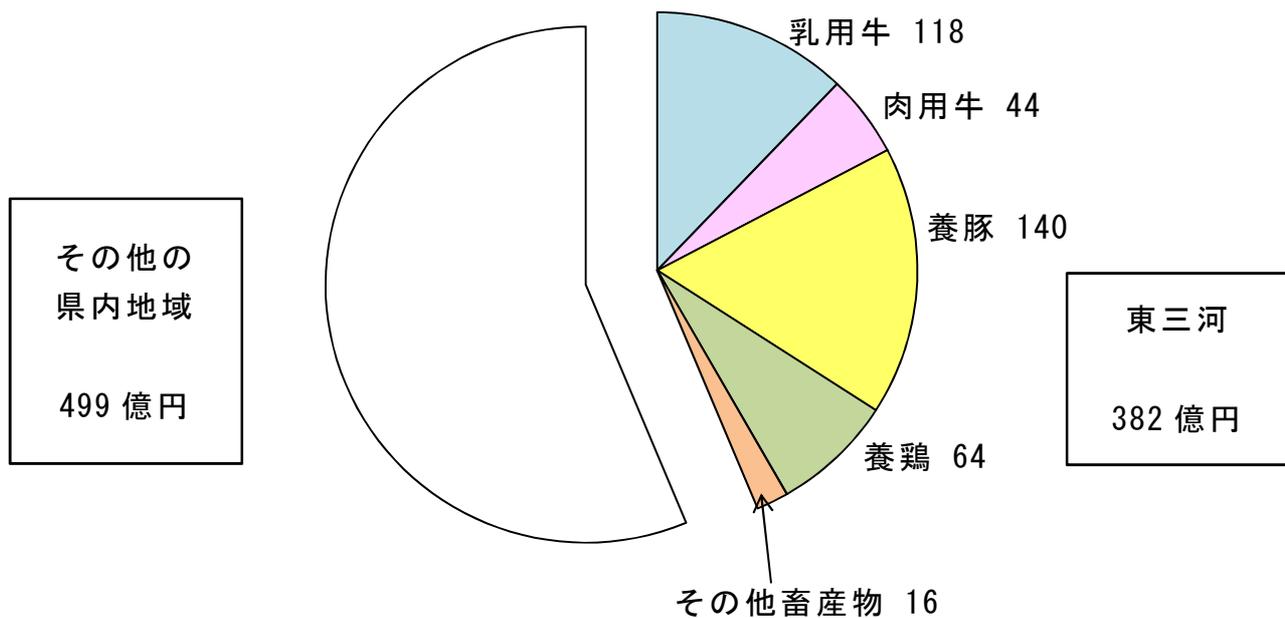
大規模な採卵鶏農家中心に、省力化による生産性の向上と伝染病予防を目的にウインドウレス鶏舎の導入が進んでいる。

(5) 養鶏

うずらは全国の約半数が、東三河管内で飼養されており、特に豊橋市が管内の73%を占めている。そのほとんどは採卵用であるが、ごくわずかながら肉用も飼養されている。平成30年の飼養戸数は12戸で176.2万羽が飼養されている。

(戸数、頭羽数データは愛知県農林水産部畜産課調べ)

愛知県における東三河管内の
畜産物生産額(平成29年)(億円)



6 事業実施状況の概要

(1) 人・農地問題解決加速化支援事業

集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、地域の中心となる経営体の確保や農地の集積など、地域農業のあり方を市の人・農地プランに位置付け取り組むことにより、地域農業の体質強化、持続可能な農業の実現を目指すこととしており、このプランの更新を支援した。

人・農地プランの作成・更新

	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
作成年月（当初）	平成24年8月	平成24年9月	平成25年2月	平成24年8月
更新年月 （平成30年度）	平成30年5月、7月 11月	平成30年5月、11 月	平成31年2月	平成30年7月、12 月

(2) 農業人材力強化総合支援事業

人・農地プランに位置付けられた（位置付けられることが見込まれる。）経営開始直後の新規就農者に対して、農業人材力強化総合支援事業の農業次世代人材投資資金の交付による支援により、青年就農者の定着・確保を図った。

農業次世代人材投資資金（経営開始型）（単位：千円）

年度	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	計
30	11人	19人	2人	7人	39人
	13,500	24,229	3,000	7,106	47,835

(3) 鳥獣被害防止総合対策事業

鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、地域の実態に即した被害防止対策の抜本的強化を図るため、鳥獣被害防止特措法により市が策定する「被害防止計画」に基づく取組を総合的に支援した。

鳥獣被害防止総合対策事業費補助金（平成30年度）（単位：千円）

協議会名	事業内容	事業費	補助金
豊橋市鳥獣被害対策協議会	推進事業 捕獲檻 35基	718	692
	整備事業 ワイヤーメッシュ柵6438m	9,655	9,655
	捕獲事業	1,273	1,272
豊川市	捕獲事業	4,493	4,493

豊川市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	2,326	1,762
	捕獲檻 14基 ニホンザルテレメトリー調査 整備事業 ワイヤーメッシュ柵5480m	5,087	5,087
蒲郡市鳥獣被害防止対策協議会	推進事業	71	60
	捕獲檻 3基 捕獲事業	791	791
計		24,414	23,812

鳥獣被害防止総合対策事業のうち捕獲事業の内容

(単位:頭・羽/円)

獣種		豊橋市	豊川市	蒲郡市	計	補助単価
イノシシ	成	122	271	102	495	7,000円/頭
	幼	43	88	66	197	1,000円/頭
ニホンザル	成		38		38	8,000円/頭
	幼		4		4	1,000円/頭
ニホンジカ	成	8	299	0	307	7,000円/頭
	幼		2		2	1,000円/頭
その他獣類		104	57	11	142	1,000円/頭
鳥類		1,078	240		1,318	200円/羽
補助金額		1,273	4,493	791	6,557	単位:千円 (千円未満 四捨五入)

(4) 耕作放棄地再生利用緊急対策(愛知県耕作放棄地対策協議会事業)

荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農業者組織、農業参入法人等が行う再生作業や土づくり、作付け、必要な施設の整備等の総合的な取組に対して、愛知県耕作放棄地対策協議会が助成した。

耕作放棄地再生利用交付金(平成30年度)

(単位:円)

協議会名	豊川市耕作放棄地対策協議会	田原市担い手育成総合支援協議会	備考
再生利用交付金			
再生作業	485,000	1,135,944	重機を用いて行う再生(1/2)
土壌改良		32,450	2.5万円/10a以内

	営農定着		30,769	2.5万円/10a以内
	施設補完整備	10,125,000	6,899,120	基盤整備、農業用施設 (1/2)
	附帯事業		0	事務費(定額)
	計	10,610,000	8,098,283	
	農地再生面積	10a	45a	

(5) 園芸農産振興対策事業

ア 地域農業振興事業（平成26～30年度）

社会的、経済的な情勢変化に対応して生産性の向上と農業労働環境の改善等を図るため、集団産地の育成強化、生産近代化施設の充実及び集出荷体制の整備等について、国の事業との協調を図りつつ地域の実情に即して実施した。

（単位：円）

年度	事業種目	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額
26年度	生産集団近代化施設整備事業	田原市	愛知みなみ農業協同組合	電動フォークリフト 4台	4,190,400	1,293,000
28年度	園芸特産物等流通近代化施設整備事業	田原市	愛知みなみ農業協同組合	業務用キャベツ鉄製輸送用コンテナ 165基	2,279,178	703,000
29年度	園芸特産物等流通近代化施設整備事業	田原市	愛知みなみ農業協同組合	業務用キャベツ鉄製輸送用コンテナ 240基	3,758,400	1,160,000

※平成27、30年度実績なし

イ 作物、野菜、果樹、花き産地整備事業（平成26～30年度）

「食料・農業・農村基本計画」に基づき、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を維持し、収益力を向上するための取組を推進するため、国の強い農業づくり交付金や産地パワーアップ事業を活用して、集出荷施設、低コスト耐候性ハウス、環境モニタリング装置等の整備を推進した。

（単位：円）

年度	事業名	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額
26年度	野菜集団産地整備事業	豊橋市	豊橋農業協同組合	トマト集出荷貯蔵施設（建物9,403.9㎡、選果設備一式）	1,402,920,000	643,215,500
	野菜集団産地整備事業	豊川市	東三温室園芸農業協同組合	大葉自動計量包装施設（建物160.6㎡、冷蔵庫施設95.5㎡大葉自動計量包装機械1台）	124,308,000	39,144,000
26年度補正	野菜集団産地整備事業	田原市	愛知みなみ農業協同組合	トマト・メロン集出荷貯蔵施設（建物6,902.35㎡、選果設備一式）	1,027,566,000	464,020,000
27・28年度	野菜集団産地整備事業	豊橋市	愛知豊橋次世代施設園芸推進コンソーシアム	脱石油型エネルギー供給施設 種苗生産施設（1,056㎡） 園芸施設（36,180㎡） 集出荷施設（1,156㎡） 拠点基盤整備	1,931,278,533	1,056,293,839
28年度	稲麦大豆産地整備事業	田原市	田原市地域農業再生協議会	整備事業 穀類乾燥調整貯蔵施設 （建物1棟137㎡、サイロ300t×2基、機械装置一式）	512,874,720	237,442,000
	あいち型植物工場推進事業	管内4市	産地グループ16団体	環境モニタリング装置（186台） 炭酸ガス発生装置（110台） 施設高度化整備（99か所）	110,699,327	73,680,000

28 年 度 補 正	産地パワー アップ事業	豊 橋 市	豊橋市地域 農業再生協 議会	整備事業 低コスト耐候性ハウス6件 生産支援事業 養液栽培システム等リース9件	462,085,128	208,405,500
		田 原 市	田原市地域 農業再生協 議会	整備事業 低コスト耐候性ハウス11件 生産支援事業 細霧冷房装置等リース4件	336,422,800	153,275,000
28 年 度 繰 越	産地パワー アップ事業	豊 橋 市	豊橋市地域 農業再生協 議会	整備事業 低コスト耐候性ハウス6件	286,740,000	131,527,000
		蒲 郡 市	蒲郡市地域 農業再生協 議会	整備事業 低コスト耐候性ハウス5件	83,029,227	38,289,000
		田 原 市	田原市地域 農業再生協 議会	整備事業 低コスト耐候性ハウス6件	228,258,462	101,997,000
29 年 度	あいち型 植物工場 推進事業	管 内 4 市	産地グループ 21団体	環境モニタリング装置(102台) 炭酸ガス発生装置(90台) 施設高度化整備(42か所)	107,752,127	70,574,000
		田 原 市	産地グループ 2団体	技術実証支援	1,997,000	1,997,000
29 年 度	産地パワー アップ事業	豊 橋 市	豊橋市地域 農業再生協 議会	整備事業 低コスト耐候性ハウス11件 生産支援事業 養液栽培システム等リース13件	679,330,063	307,531,000
		豊 川 市	豊川市地域 農業再生協 議会	整備事業 低コスト耐候性ハウス14件 生産支援事業 養液栽培システム等リース8件	719,878,165	325,833,000

		蒲 郡 市	蒲 郡 市 地 域 農 業 再 生 協 議 会	整備事業 低コスト耐候性ハウス1件 生産支援事業 養液栽培システム等リース26件	128,010,025	60,963,000
		田 原 市	田 原 市 地 域 農 業 再 生 協 議 会	整備事業 低コスト耐候性ハウス8件 生産支援事業 自動結束機付重量選別機リース1件	196,511,980	89,573,000
30 年 度	野 菜 集 団 産 地 整 備 事 業	豊 橋 市	豊 橋 市 地 域 農 業 再 生 協 議 会	整備事業 集出荷貯蔵施設 (建物1棟1,565㎡、荷受冷蔵 庫81㎡出荷冷蔵庫264㎡、選別 包装施設一式)	1,010,772,000	463,293,000
	あ い ち 型 植 物 工 場 推 進 事 業	管 内 4 市	産地グループ 30団体	環境モニタリング装置(167台) 炭酸ガス発生装置(116台) 施設高度化整備(91か所)	100,481,730	65,836,000
		田 原 市	産地グループ 3団体	技術実証支援	1,276,076	1,276,076
	産 地 パ ワ ー ア ッ プ 事 業	豊 橋 市	豊 橋 市 地 域 農 業 再 生 協 議 会	整備事業 低コスト耐候性ハウス11件 生産支援事業 養液栽培システム等リース6件	952,776,648	425,936,000
		豊 川 市	豊 川 市 地 域 農 業 再 生 協 議 会	整備事業 低コスト耐候性ハウス12件 生産支援事業 自動結束機付重量選別機等リース2 件	381,479,389	173,128,000
蒲 郡 市		蒲 郡 市 地 域 農 業 再 生 協 議 会	生産支援事業 シェードカーテン等リース2件	2,864,000	1,432,000	

		田原市	田原市地域 農業再生協 議会	整備事業 低コスト耐候性ハウス7件 生産支援事業 自動結束機付重量選別機等リース5 件	233,813,087	109,159,000
--	--	-----	----------------------	---	-------------	-------------

ウ 野菜価格安定対策事業

野菜生産出荷安定法に基づき、主要な野菜について生産及び出荷の安定等を図り、野菜農業の健全な発展に資するため、指定産地を始めとする野菜主要産地について野菜価格安定対策事業を実施した。

野菜指定産地の状況（平成30年度）（単位：ha、t）

指定野菜名	産地名	関係市	作付面積	出荷量
春キャベツ	渥美	田原市	579	31,900
冬キャベツ	豊橋	豊橋市	1,590	70,200
	豊川宝飯	豊川市	51	2,280
冬キャベツ	渥美	田原市	2,070	85,700
冬春トマト	豊橋	豊橋市	120	12,600
	豊川宝飯	豊川市	61	4,830
	渥美	田原市	122	13,700
冬春なす	豊橋	豊橋市	18	1,890
秋冬はくさい	豊橋	豊橋市	147	7,230
	豊川	豊川市	22	894
冬レタス	田原	田原市	84	1,360

（平成30年産作物統計調査）

野菜価格安定対策事業の実施状況（平成30年度）

区分	対象野菜	登録出荷団体等名	交付予約 数量（t）	対象市場群
指定野菜価格安定対策事業	春キャベツ	J A 愛知みなみ	9,900	関東、東海、近畿
	冬キャベツ	J A 豊橋	35,530	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	755	関東、東海、近畿
		J A 愛知みなみ	42,200	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
	冬春トマト(ミニ)	J A ひまわり	485	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
	秋冬はくさい	J A 豊橋	5,218	北海道、関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	505	東海、近畿
	冬レタス(結球) (非結球)	J A 愛知みなみ	312	関東、東海
501			関東、東海	
特育成野菜価格等差供給産地業	春キャベツ	J A 豊橋	5,650	関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	420	関東、北陸、東海、近畿
	たまねぎ	J A 豊橋	200	全国
	冬レタス(結球) (非結球)	J A 豊橋	256	関東、東海
			18	関東、東海
	カリフラワー	J A 愛知みなみ	36	関東
	セルリー	J A 愛知みなみ	970	関東、東海
	ブロッコリー	J A 豊橋	470	関東
J A 愛知みなみ			3,850	関東、東海
9種別		3出荷団体	107,276	

区分	対象野菜	登録出荷団体等名	交付予約 数量（t）
契約指定野菜供給安定事業	数量確保タイプ	春キャベツ	S 社
		冬キャベツ	S 社
		2種別	1出荷団体
			375

(農政課業務資料)

(6) 水田農業経営所得安定対策推進事業

ア 経営所得安定対策事業

それぞれ対象作物を生産販売した農家を対象に、面積あるいは販売数量に応じて助成金が国から支給された。

(ア) 畑作物の直接支払交付金

交付対象者：認定農業者、集落営農、認定新規就農者

・申請面積（平成30年度）（単位：h a）

作目名	東三河	愛知県	管内割合
小麦	76.9	5,267.3	1.5 %
大豆	80.1	4,177.3	1.9 %

(イ) 水田活用の直接支払交付金

交付対象者：販売目的で対象作物を生産する販売農家、集落営農

・支払面積（平成30年度）（単位：h a）

	作目名	東三河	愛知県	管内割合
戦略作物	麦	91.0	5,377.9	1.7 %
	大豆	81.4	3,976.8	2.0 %
	WCS以外の飼料作物	5.2	192.1	2.7 %
	WCS用稲	60.4	192.6	31.4 %
	米粉用米	0.6	62.7	0.9 %
	飼料用米	198.4	1,422.9	13.7 %
	加工用米	2.6	658.2	0.4 %

イ 推進費補助金

米の生産数量目標及び経営所得安定対策事業の手続窓口である市及び地域農業再生協議会に対して、事務経費を助成した。

東三河管内の交付実績（平成30年度）（単位：円）

	市町村数	事業費	補助金額
	4市	10,054,000	10,054,000

ウ 米の生産数量目標

平成30年産から行政による生産数量目標の配分はなくなったが、本県では、地域が需要に応じた米の生産を主体的に行うための判断材料となるよう生産数量目標の目安を愛知県農業再生協議会が各地域農業再生協議会へ通知している。

東三河管内の概況（平成30年度）

（単位：t、ha）

地域名	生産数量 目標の目安	左の面積 換算値	主食用米の面積	田本地面積
東三河	14,384	2,881	3,514	4,960
愛知県	132,056	25,822	26,700	40,500

※水稲作付面積及び田本地面積は農林水産省作物統計より引用

(7) 農薬残留確認調査事業（平成30年度）

農薬残留確認調査事業実施要領に基づき、登録保留基準への適合状況、農薬使用時の飛散状況、周辺農作物への残留状況及び農薬の飛散防止技術の効果を確認するため、農薬の農産物、土壌等への残留量について調査を行う事業を実施しており、農業団体が行う農薬残留分析に係る経費を助成した。

（単位：円）

事業種目	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
					県費	市費
農業改良普及対策事業補助金 （農薬残留実態調査補助金）	豊橋市	豊橋 農業協同組合	農薬の農作物、土壌等への残留分析を実施し、その結果を登録残留基準及び生産履歴記帳と照合する。70検体	2,268,000	957,000	0
	豊川市	ひまわり 農業協同組合	同上 177検体	5,734,800	2,419,000	0
	蒲郡市	蒲郡市 農業協同組合	同上 113検体	3,661,200	1,640,000	0
	田原市	愛知みなみ 農業協同組合	同上 172検体	5,572,800	2,350,000	1,290,000
	豊橋市	豊橋温室園芸 農業協同組合	同上 204検体	6,609,600	2,788,000	0
	豊川市	東三温室園芸 農業協同組合	同上 100検体	3,240,000	1,366,000	0
	蒲郡市	農事組合法人 三河温室園芸 組合	同上 20検体	648,000	273,000	0

	豊橋市	プロフェッショナルファーマーズ愛知	同上 100 検体	2,322,000	980,000	327,000
合 計	4 市	8 団体	956 検体	30,056,400	12,773,000	1,617,000

(8) 畜産振興対策事業（平成 30 年度）

ア 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）

畜産農家（中心的経営体）の収益力の向上と生産基盤の強化等を目的として、畜産農家、市、農業協同組合等、関係機関からなる畜産クラスター協議会が畜産クラスター計画を作成する。この畜産クラスター計画の作成支援と、その計画実現のために中心的経営体への助成を行った。

（国事業名：畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業）

市名	事業実施主体	中心的経営体	主な事業内容	総事業費（千円）	補助金額（千円）	補助率
豊橋市	豊橋地域畜産クラスター協議会	有限会社富田養鶏場（採卵鶏）	家畜飼養管理施設、家畜排泄物処理施設	260,496	106,381	1/2 以内
田原市	田原市畜産クラスター協議会	ITOU 牧場株式会社（酪農）	家畜飼養管理施設、家畜排せつ物処理施設、飼料保管庫	1,465,128	664,616	1/2 以内

7 農業経営基盤強化促進事業の概要

市を中心に関係機関・団体の連携による推進体制の強化を図りながら、地域の実情に即した構造改善の方向を明確化し、土地利用調整のための活動を通じて、農地流動化を促進し、経営基盤の拡大を進めつつ認定農業者等担い手の育成・確保を図ろうとするもので、実施状況は以下のとおりである。

(1) 農業経営改善計画認定状況

(単位：経営体)

項目	市名				
	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	計
認定農業者数	640	262	87	928	1,917
うち法人数	72	24	3	73	172

(平成31年3月末現在)

(2) 農地流動化実績

(単位：ha.%)

市名	農用地面積	利用権設定面積				利用権設定率	経営体数 (団体数)	担い手への農地利用集積面積			
		田	畑	樹園地他	計			自己所有	借入地	特定農作業受託	計
豊橋市	5,726	588	293	10	891	15.5	751	1,218	713	0	1,931
豊川市	3,243	326	151	0	477	14.7	303	272	316	0	588
蒲郡市	718	7	31	55	93	12.9	119	128	33	0	161
田原市	6,120	230	234	0	464	7.5	1,982	2,906	504	0	3,410
計	15,807	1,151	709	65	1,925	12.1	3,155	4,524	1,566	0	6,090

(平成31年3月末現在)

(注) 経営体数=認定農業者+基本構想水準達成農業者+認定新規就農者+集落営農組織
(担い手及びその農地利用の実態に関する調査)

(3) 耕作放棄地面積の推移

(単位：ha)

市町名	2010年 (a)	2015年 (b)	対比 (b/a)
豊橋市	800	843	105%
豊川市	534	611	114%
蒲郡市	77	87	113%
田原市	593	528	89%
計	2,005	2,069	103%

(農林業センサス)

(注1) 「耕作放棄地」とは、「過去1年間作付けせず、今後作付けする意志のない土地」をいう。

(注2) 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家(農家以外で耕地又は耕作放棄地を5a以上所有している世帯)の合計。

8 地方卸売市場の概要

卸売市場法に基づき、8市場（青果地方卸売市場7、食肉地方卸売市場1）が開設されており、生鮮食品等の安定供給を通じ地域経済・社会の発展と住民生活の安定に寄与している。

また、愛知県は、県内の卸売市場の整備・運営に関する基本指針である「愛知県地方卸売市場整備計画（第10次）」を平成28年8月に策定・公表した。

青果地方卸売市場（平成30年）

（単位：数量=t、金額=百万円）

市場名	野菜		果実		その他 金額	30年計/前年比		29年計	
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額
大一青果豊橋 地方卸売市場	3,821	997	2,104	787	19	5,925 98%	1,803 102%	6,003	1,757
大一青果豊川 地方卸売市場	2,410	578	2,174	617	34	4,584 92%	1,229 94%	4,934	1,303
大一青果田原 地方卸売市場	1,531	369	916	305	137	2,447 96%	811 98%	2,531	826
地方卸売市場 豊橋中央青果	10,864	2,700	3,142	1,080	28	14,006 92%	3,808 98%	15,204	3,877
豊川青果 地方卸売市場	5,091	1,135	2,308	700	85	7,399 90%	1,920 94%	8,194	2,033
蒲郡青果 地方卸売市場	256	46	281	61	6	537 101%	113 998%	529	115
三河青果 地方卸売市場	2,106	425	1,107	337	27	3,213 88%	789 99%	3,620	793
合計	26,079	6,250	12,034	3,889	336	38,113 92%	10,475 97%	41,017	10,705

（農政課業務資料）

食肉地方卸売市場（平成28年）

（単位：数量=t、金額=百万円）

市場名	豚		牛		子牛その他		28年計/前年比		27年計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
地方卸売市場 東三河食肉 流通センター	14,099	7,120	3,443	5,714	4	1	17,546 105%	12,835 105%	16,719	13,124

（農政課業務資料）

9 農業協同組合の概要

総合農協は管内に4農協あり、一部地区が重複するが各市に1農協となっている。県内随一の農業地帯であり、農協ごとの平成29年度販売品取扱高の県内順位は、愛知みなみ農協が1位、豊橋農協が2位、ひまわり農協が3位で、4農協販売品取扱高合計は、県内総合農協の販売品取扱高の約6割を占めている。販売品の内訳は、農協ごとに特色があり、豊橋農協では野菜、ひまわり農協では野菜、花き、畜産、蒲郡市農協はみかん、愛知みなみ農協では花き、野菜、畜産の取扱割合が大きい。

専門農協は、県内には13農協あるが、管内にはこの地域で盛んな畜産や園芸などの8農協がある。つまもの、うずらなど特徴のある農産物の販売・購買事業等を行っている。

農業協同組合法に基づく農事組合法人は令和2年1月末現在31組合あり、県内の約3割にあたる。各種補助事業の取組みに伴い設立された組合が多い。業種別では、野菜、花き、養豚、酪農が多い。

総合農協の概要

(金額単位：百万円)

項目	組合員数	職員数	自己資本	貯金	貸出金	購買品供給高	農畜産物販売高
豊橋	17,530人	637人	22,390	299,511	47,078	9,110	18,064
ひまわり	34,963人	602人	23,105	313,498	60,773	5,179	11,570
蒲郡市	28,380人	494人	18,475	255,432	37,331	4,569	4,330
愛知みなみ	9,081人	626人	23,760	188,238	21,811	16,547	43,567

※職員数は正職員と常勤嘱託の計。

(平成30事業年度経営概要調査)

専門農協の概要

項目	組合員数	項目	組合員数
豊橋市養鶏	32人	東三温室園芸	88人
豊橋養鶉	16人	伊良湖開拓	88人
豊橋市茶業	16人	小中山開拓	557人
豊橋温室園芸	240人	中山開拓	565人

(平成29事業年度専門農協一斉調査)

業種別農事組合法人数

(単位：組合)

項目	酪農	養豚	養鶏	果樹	野菜	花き	普通作物	その他	複合	計
東三河	2	4	1	0	12	5	2	1	4	31

(令和2年1月末現在)

(農政課業務資料)

10 農業振興地域制度の概要

管内の農業振興地域は、4市の39,081haが指定され、管内総面積の58%となっている。

このうち、各市の農業振興地域整備計画によって今後おおむね10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地として定められている農用地区域の面積は16,131haとなっている。

農業振興地域の市町別状況

(単位：ha)

区分	農業振興地域指定年月日	※農業振興地域整備計画認可年月日	農業振興地域面積	農用地区域面積						
				合計	農用地				農業用施設用地	その他
					田	畑	樹園地	採草放牧地		
豊橋市	S45. 4. 24	S47. 3. 17 H31. 2. 12	18,811	5,726	2,209	2,547	757	—	114	98
豊川市	S46. 9. 6	S49. 2. 9 H29. 3. 8	6,569	2,818	1,302	1,054	180	—	50	232
蒲郡市	S48. 3. 26	S49. 7. 30 H27. 5. 7	2,040	718	34	37	447	—	3	197
田原市	S45. 12. 23	S47. 9. 14 H31. 2. 18	11,661	6,869	1,531	4,026	84	12	326	891
計			39,081	16,131	5,076	7,664	1,468	12	493	1,418

(平成30年12月31日現在)

※上段は当初認可年月日、下段は最終見直し認可年月日。

1 1 農地制度の概要

(1) 農地の転用

優良な農地を確保して農業生産を維持するため、農地の他用途への転用は農地法第4条（権利移動を伴わない転用）及び第5条（転用を目的とする権利移動）により規制されており、農地の転用にあたっては、知事の許可（4 ha を超えるものは農林水産大臣との協議を行う）を必要とする。

ただし、市街化区域内の農地は、農業委員会に届出することにより許可不要となる。

なお、国、地方公共団体が行う公共事業に伴う転用については、学校、社会福祉施設、病院、庁舎、宿舍を除き、例外規定により許可、届出が不要となっている。

(2) 農地の権利移動

農地について、所有権の移転又は賃借権、使用貸借による権利、その他使用収益を目的とする権利を設定、移転する場合には、農地法第3条の規定により、農業委員会の許可を必要とする。

(3) 農地の賃貸借の解約

農地の賃貸借関係を、解除、解約申し入れ、合意解約、又は賃貸借の更新拒絶の通知をすることについては、小作農の地位安定を図るため、農地法第18条の規定により知事の許可を必要とする。

ただし、書面による合意解約、10年以上の定期賃貸借の更新拒絶の通知等については許可を要せず、農業委員会への通知のみでよい。

これらの最近5ヵ年の処理状況は、以下のとおりである。

(単位:件・ha)

区 分		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		件数	面積								
農地転用	許 可	380	39.9	421	45.0	383	40.8	347	35.8	258	32.2
	届 出	1,199	50.2	1,238	50.7	1270	53.9	1483	57.7	1393	54.2
	計	1,579	90.1	1,659	95.7	1653	94.7	1830	93.5	1651	86.4
権利移動	知 事 許 可	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	農業委員会許可	233	40.8	229	42.9	272	58.2	306	62.2	283	54.6
	計	233	40.8	229	42.9	272	58.2	306	62.2	283	54.6
小作地解約	合 意 解 約	146	29.5	210	44.2	300	60.9	209	38.0	224	58.3

(各年1月1日～12月31日)
(農政課業務資料)

(注1)小作地解約の許可実績なし

[1 2 参考資料]

(1) 作物・種類別農業産出額の状況 (単位：億円)

項 目	平成 29 年		平成 30 年	
	全 国	愛知県	全 国	愛知県
農業産出額(総合計)	92,742	3,232	90,558	3,115
耕 種	59,605	2,333	57,815	2,244
米	17,357	301	17,416	296
麦 類	420	7	398	6
雑 穀 豆 類	780	9	713	5
い も 類	2,102	10	1,955	9
野 菜	24,508	1,193	23,212	1,125
果 実	8,450	197	8,406	202
花 き	3,438	557	3,327	543
工 芸 農 作 物	1,930	19	1,786	17
そ の 他 作 物	620	41	603	40
畜 産	32,522	893	32,129	866
肉 用 牛	7,312	105	7,619	113
乳 用 牛	8,955	231	9,110	223
豚	6,494	257	6,062	253
鶏	9,031	267	8,606	245
そ の 他 畜 産 物	730	34	731	33
加 工 農 産 物	615	5	615	5

(生産農業所得統計)

(2) 耕地の状況

(単位：ha)

区 分	耕地面積計	田	畑				作付延べ 面積合計	水陸稲	野 菜	果 樹	耕地利用率
				普通畑	樹園地	牧草地					
豊 橋 市	7,560	2,470	5,090								
豊 川 市	3,230	1,400	1,830								
蒲 郡 市	849	43	806								
田 原 市	6,300	1,320	4,990								
管 内 計	17,939	5,233	12,716								
愛 知 県 計	74,900	42,500	32,400	26,600	5,480	363	67,800	27,600			90.5%
全 国	4,420,000	2,405,000	2,014,000	1,138,000	277,600	598,600	4,048,000	1,470,000			91.6%
管内が 占める割合	愛知県	24.0%	12.3%	39.3%							
	全 国	0.4%	0.2%	0.6%							

※野菜、果樹等については、平成29年（産）から調査の範囲から除外された。

（耕地及び作付面積統計）（平成30年）

(3) 農家の状況（平成 27 年 2 月 1 日現在）

（単位：戸・人）

区 分	総農家戸数	販 売 農家戸数	専 業 兼 業					自給的 農 家	農 業 就業人口	基 幹 的 農業従事者	うち 60歳未満	総人口	総世帯数	
			専 業 農家戸数	専 業 率	兼 業 農家戸数	第一種 兼 業	第二種 兼 業							
豊 橋 市	4,779	3,423	1,343	39.2 %	2,080	796	1,284	1,356	7,651	7,037	2,387	374,765	144,222	
豊 川 市	3,597	2,170	718	33.1 %	1,452	361	1,091	1,427	4,115	3,853	999	182,436	67,976	
蒲 郡 市	1,157	661	228	34.5 %	433	143	290	496	1,440	1,266	385	81,100	29,950	
田 原 市	3,913	3,312	1,858	56.1 %	1,454	908	546	601	9,114	8,656	3,988	62,364	21,640	
管 内 計	13,446	9,566	4,147	43.4 %	5,419	2,208	3,211	3,880	22,320	20,812	7,759	700,665	263,788	
愛 知 県	73,833	35,068	11,105	31.7 %	23,963	4,623	19,340	38,765	63,736	55,332	13,778	7,483,128	3,063,833	
全 国	2,155,082	1,329,591	422,805	31.8 %	886,786	164,790	721,996	825,491	2,096,662	1,753,764	379,616	127,094,745	53,448,685	
管内が 占める割合	愛知県	18.2 %	27.3 %	37.4 %		22.6 %	47.8 %	16.6 %	10.0 %	35.0 %	37.6 %	56.3 %	9.4 %	8.6 %
	全国	0.6 %	0.7 %	1.0 %		0.6 %	1.3 %	0.4 %	0.5 %	1.1 %	1.2 %	2.0 %	0.6 %	0.5 %

（注）総人口及び総世帯数は平成 27 年 10 月 1 日現在。

（2015 年農業センサス・平成 27 年国勢調査）

(4) 作物別作付(栽培)面積・収穫量

ア) 穀類

(単位 : ha、 t)

項	目	全 国	愛知県	東三河	県 内 シエア	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
水	作 付 面 積	1,470,000	27,600	3,529	12.8%	1,720	928	30	851
	収 穫 量	7,780,000	137,700	17,506	12.7%	8,610	4,630	146	4,120
小	作 付 面 積	211,900	5,390	97	1.8%	14	83	-	-
	収 穫 量	764,900	22,800	422	1.9%	62	360	-	-
大	作 付 面 積	146,600	4,440	94	2.1%	13	80	1	0
	収 穫 量	211,300	2,750	41	1.5%	2	39	0	0

(作物統計) (平成30年)

イ) 野菜類

(単位 : ha. t)

項	目	全 国	愛知県
い ち ご	作 付 面 積	5,200	265
	収 穫 量	161,800	9,670
か ぼ ち ゃ	作 付 面 積	15,200	-
	収 穫 量	159,300	-
カリフラワー	作 付 面 積	1,200	95
	収 穫 量	19,700	1,700
キ ャ ベ ツ	作 付 面 積	34,600	5,340
	収 穫 量	1,467,000	245,600
き ゆ う り	作 付 面 積	10,600	156
	収 穫 量	550,000	13,000
こ ま つ な	作 付 面 積	7,250	104
	収 穫 量	115,600	1,500
さ と い も	作 付 面 積	11,500	300
	収 穫 量	144,800	3,120
さ や え ん ど う	作 付 面 積	2,910	134
	収 穫 量	19,600	1,290
す い か	作 付 面 積	9,970	415
	収 穫 量	320,600	12,900
ス イ ー ト コ ー ン	作 付 面 積	23,100	534
	収 穫 量	217,600	5,240
セ ル リ ー	作 付 面 積	573	41
	収 穫 量	31,100	2,620
だ い こ ん	作 付 面 積	31,400	585
	収 穫 量	1,328,000	22,800
た ま ね ぎ	作 付 面 積	26,200	573
	収 穫 量	1,155,000	27,600

ち ん げ ん さ い	作 付 面 積	2,170	133
	収 穫 量	42,000	2,750
ト マ ト	作 付 面 積	11,800	507
	収 穫 量	724,200	46,900
な す	作 付 面 積	8,970	247
	収 穫 量	300,400	11,900
に ん じ ん	作 付 面 積	17,200	375
	収 穫 量	574,700	15,100
ね ぎ	作 付 面 積	22,400	415
	収 穫 量	452,900	7,810
は く さ い	作 付 面 積	17,000	439
	収 穫 量	889,900	21,000
ば れ い し ょ	作 付 面 積	76,500	-
	収 穫 量	2,260,000	-
ピ ー マ ン	作 付 面 積	3,220	43
	収 穫 量	140,300	598
ふ き	作 付 面 積	538	70
	収 穫 量	10,200	4,000
ブ ロ ッ コ リ ー	作 付 面 積	15,400	940
	収 穫 量	153,800	13,900
ほ う れ ん そ う	作 付 面 積	20,300	440
	収 穫 量	228,300	5,190
メ ロ ン	作 付 面 積	6,630	382
	収 穫 量	152,900	8,480
レ タ ス	作 付 面 積	21,700	345
	収 穫 量	585,600	5,690

(作物統計) (平成 30 年)

ウ) 果樹・茶類

(単位 : ha、 t)

項 目		全 国	愛知県
か き	栽 培 面 積	19,100	1,110
	収 穫 量	208,000	13,500
日 本 な し	栽 培 面 積	11,400	344
	収 穫 量	231,800	4,920
ぶ ど う	栽 培 面 積	16,700	455
	収 穫 量	174,700	4,040
み か ん	栽 培 面 積	39,600	1,240
	収 穫 量	773,700	29,400
茶	栽 培 面 積	41,500	521
	生 葉 収 穫 量	383,600	4,190

(作物統計) (平成 30 年)

エ) 花き類

(単位 : a、 千本、 千鉢)

項 目		全 国	愛知県
切 り 花 類	作付面積	1,417,000	150,400
	出荷量	3,534,000	588,100
カ ー ネ ー シ ョ ン	作付面積	29,000	4,730
	出荷量	234,100	43,000
ガ ー ベ ラ	作付面積	8,840	770
	出荷量	143,400	10,800
き く	作付面積	466,300	128,800
	出荷量	1,424,000	453,400
ば ら	作付面積	32,500	4,870
	出荷量	236,000	43,300
鉢 物 類	収穫面積	160,500	31,400
	出荷量	209,600	47,100
シ ク ラ メ ン	収穫面積	17,700	1,690
	出荷量	16,000	1,500
洋 ラ ン 類	収穫面積	18,700	4,640
	出荷量	14,500	3,400
観 葉 植 物	収穫面積	29,400	8,900
	出荷量	40,800	19,900
花 壇 用 苗 も の 類	作付面積	137,800	10,000
	出荷量	598,400	41,000

(作物統計) (平成 30 年)

(5) 家畜の飼養状況（平成29年）

（単位：戸、頭、千羽）

項目		全国	県	東三河
乳用牛	飼養戸数	15,700	298	126
	飼養頭数	1,328,000	24,827	10,396
肉用牛	飼養戸数	48,300	371	141
	飼養頭数	2,514,000	42,053	20,539
豚	飼養戸数	4,470	210	111
	飼養頭数	9,189,000	328,478	179,911
採卵鶏	飼養戸数	2,280	141	35
	飼養羽数	184,350	8,682	2,078
うずら	飼養戸数	-	19	12
	飼養羽数	-	2,386	1,762

全国：第65次農林水産統計年報 H30.2.1現在

県、東三河：愛知県農業水産局畜産課調査 H30.2.1

(6) 畜産経営に起因する環境汚染問題の発生状況

(単位：件)

区分		計	水質汚濁	悪臭	害虫	水質汚濁と悪臭	水質汚濁と害虫	悪臭と害虫	水質汚濁と悪臭と害虫	その他
東 三 河	酪農	1 (6)	- (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (5)
	肉牛	1 (2)	- (-)	- (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	- (1)
	養豚	4 (8)	- (6)	3 (1)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (1)
	養鶏	2 (1)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	養鶉	1 (1)	- (-)	1 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	養蜂	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	計	9 (17)	- (7)	5 (3)	- (-)	1 (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	1 (7)
愛知県		50 (65)	5 (12)	24 (20)	1 (2)	8 (3)	- (-)	4 (9)	1 (2)	7 (17)

(注) () は前年度
 今年度実績：平成 30 年 7 月 1 日～令和元年 6 月 30 日
 前年度実績：平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日
 (農政課業務資料)

(7) 農薬取締法及び肥料取締法関係の届出状況薬販売届出状況

区 分	計	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
農薬販売届 (販売者数)	305	128	80	43	54

(平成31年3月31日現在、農政課業務資料)

特殊肥料生産業者届出状況

区 分	計	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
特殊肥料生産業者届 (業者数)	366	159	27	2	178

(平成31年3月31日現在、農業経営課業務資料)

肥料販売業務開始届出状況

区 分	計	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	その他
肥料販売業務開始届 (業者数)	501	229	44	21	203	4

(平成31年3月31日現在、農政課業務資料)

東三河農林水産事務所の組織

総務課
農政課
農業改良普及課
田原農業改良普及課
水産課
建設課
豊川用水課
林務課

東三河農業要覧

令和2年3月

愛知県東三河農林水産事務所
農政課

〒440-0806

愛知県豊橋市八町通5丁目4番地

電話 0532-35-6163(ダイヤルイン)

E-mail: higashimikawa-nourin@pref.aichi.lg.jp